

令和 7 年度 第 2 回 市民活動支援センター運営協議会

令和 7 年度事業の実施状況について

令和 7 年度 下半期（10 月～2 月）報告

1. 施設利用状況の概況と分析

（1）利用者数（3 月のデータは 21 日までの合計）

部屋	年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第一会議	R6年度	177	227	193	157	227	199	1180
	R7年度	172	178	155	186	199	72	962
	比較	-5	-49	-38	29	-28	-127	-218
部屋	年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第二会議	R6年度	149	134	81	65	160	78	667
	R7年度	144	140	140	105	106	33	668
	比較	-5	6	59	40	-54	-45	1
部屋	年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
フリースペース	R6年度	480	482	563	381	404	266	2476
	R7年度	369	392	429	393	387	176	2146
	比較	-111	-90	-134	12	-17	-90	-330
年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
令和6年度合計	806	843	837	603	791	543	4966	
令和7年度合計	685	710	724	684	692	281	4057	
前年度比較	85%	84%	86%	113%	87%	52%	82%	

● 利用者数推移の背景

フリースペースの利用者数減少については、「木更津市国際交流協会（日本語教室）」や毎月の定期事業が定員を大幅に超過したことにより、開催を他の施設へ移したことが原因です。

● 視覚的なアイキャッチ強化

施設入口に「のぼり旗」を設置しました。「廃油回収」の旗を見て来館される市民が一定数いる実績を踏まえ、物理的な掲示を強化することで、地域における認知度向上を継続的に推進します。

(2) 利用件数 (3月のデータは21日までの合計)

部屋	年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第一会議	R6年度	29	25	20	21	31	25	151
	R7年度	27	25	21	22	25	9	129
	比較	-2	0	1	1	-6	-16	-22
部屋	年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第二会議	R6年度	44	37	23	12	32	21	169
	R7年度	37	35	28	23	25	7	155
	比較	-7	-2	5	11	-7	-14	-14

年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度合計	73	62	43	33	63	46	320
令和7年度合計	64	60	49	45	50	16	284
前年度比較	88%	97%	114%	136%	79%	35%	89%

● 少人数・個別利用の定着

第二会議室が横ばいで推移する一方、第一会議室については前年を下回る傾向にあります。要因として、第一会議室へ向かう階段が高齢者にはやや負担となり、利用団体の一部が別会場を選択する傾向が見られたことが考えられます。一方で、地元企業などによる定期的な利用が続いたことから、第二会議室の件数は安定して推移しました。

2 登録団体および相談件数

(1) 登録団体数

年度	新規団体	解散団体	合計
R6年度	6	1	139
R7年度	7	6	140

● 新規登録団体の動向 (令和8年2月末現在)

下半期に新たに7件の団体登録がありました(まちづくり:3件、健康・福祉:3件、教育:1件)。

● 持続可能な活動支援

新設団体を含め、多くの団体が定期的な活動を継続しており、市内の活性化に寄与する土壌が育っています。今後はカテゴリを跨ぐ協働事業を戦略的に開催し、市民が多様な活動に触れ、参入しやすい環境を構築してまいります。

(2) 市民活動に関する相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
R6	4	2	0	2	3	2	3	1	1	1	0	19
R7	1	3	3	8	0	5	1	0	2	6	4	33

● 相談目的の分類

前年度に比べ増加傾向にあります。分類としましては

- ・ 組織基盤・法人化支援（約 32%）： NPO 法人設立、一般社団法人と合同会社の違い、定款作成など専門的な法務相談に対応。
- ・ 事業構築・資金調達支援（約 26%）： まちづくり支援事業への申請書添削、プレゼン資料の構成確認、助成金情報の提供。
- ・ マッチング・コーディネート（約 21%）： 団体間の連携（例：太田山再生計画）、ボランティア紹介、専門機関（らぶ Biz 等）への同行支援。
- ・ 実務・広報技術支援（約 16%）： 動画編集代行、チラシ修正、SNS 活用アドバイス。

【総括】

単なる窓口対応を超え、団体の存続や新事業創出に深く関与する「伴走型支援」が顕著となっています。

3. 有料利用の比率

R6年度	10月	11月	12月	1月	2月	合計	比率
減免	39	45	16	45	43	188	80.30%
有料	14	6	9	7	10	46	19.60%
R7年度	10月	11月	12月	1月	2月	合計	比率
減免	36	29	23	53	25	166	73.70%
有料	19	12	9	10	9	59	26.20%

● 有料利用の増加

下半期（10月～2月）の有料利用は 46 件から 59 件へと 13 件増加しました。この増加は、個人利用者への丁寧な周知の継続によるものと考えています。

今後は、登録団体に加えて、登録団体以外の利用者の拡大も目指し、SNS を活用した情報発信を強化してまいります。

4. 令和 7 年度 下半期事業報告（10 月～2 月）

当センターでは下半期において、地域課題の解決や多世代交流、ICT 活用などをテーマに、多様な主体（地元企業、専門機関、学校等）と協働した自主事業を展開しました。

開催日	令和 7 年 10 月 11 日（土）	新規
参加人数	8 名（目標者数：20 人）	
事業名	地域を学ぶ、木更津学講座	
事業内容と成果	登録団体（太田山恋の森をきれいにする会）の案内のもと、旧安西家住宅など太田山公園周辺の史跡を巡るフィールドワークを実施しました。参加者が地域の歴史や文化に直接触れることで地元への愛着を深めるとともに、今後の地域活動のあり方について活発な意見交換が行われ、地域課題解決に向けたネットワークづくりの場となりました。	
今後の課題	事業の性質上、若年層の参加が少なく、木更津の歴史・文化継承という側面が薄まった部分があった。次回以降は市内小中学校へのチラシ配布など、学生への積極的な周知を図り、参加率の向上を目指す。	

開催日	令和 7 年 11 月 16 日（日）	継続
参加人数	12 名（第 1 部：6 名、第 2 部：6 名）（目標者数：20 人（10 組））	
事業名	市民活動ボランティア講座 / スキルアップ講座	
事業内容と成果	専門講師を招き、ボランティア初心者を対象とした「自己分析と活動の探し方（第 1 部）」と、既存団体向けの「SNS やチラシで使える『ひとこと PR』作成ワークショップ（第 2 部）」を連続開催しました。これから活動を始める方の背中を押しつつ、活動者の広報スキル向上（自立支援）に直結する実践的なノウハウを提供しました。	
今後の課題	質の高い講座を提供できた一方、参加人数が定員に大きく届かなかった。市民活動への参加や人材育成は当施設の主要テーマであるため、ゲームやレクリエーション要素を取り入れるなど参加しやすい工夫を講じ、次回の参加人数増加につなげたい。	

開催日	令和 7 年 11 月 29 日（土）	継続
参加人数	47 名（目標者数：20 人）	
事業名	自然とふれあう環境体験プログラム	
事業内容と成果	地元企業（株式会社マーサ）の農場にご協力いただき、さつまいもの収穫体験を実施しました。第一次産業の現状や環境保全型農業について学ぶ食育・環境教育の場となりました。定員を大きく上回る参加者を集め、地域住民と地元企業を繋ぐ大規模な交流の機会を創出することに成功しました。	
今後の課題	定員を大きく上回る参加者があったため、当日の現場での人員整理が追いつかない事態となった。特に小学生以下の子どもたちが畑から離れてしまうケースもあり、安全配慮の観点からも参加人数に応じたスタッフの増員体制を構築する必要がある。	

開催日	令和 8 年 1 月 11 日（日）	継続
参加人数	3 名（目標者数：20 人）	
事業名	SDGs 推進事業「オリジナルエコバッグ作りワークショップ」	
事業内容と成果	生活協同組合コープみらいの協力を得て、「つくる責任、つかう責任」をテーマにした講話と、自然由来の塗料（草木染め）を使ったエコバッグ制作を行いました。身近なモノづくり体験を通じて、参加者の環境負荷低減に対する意識啓発を図りました。	
今後の課題	主たるターゲットとしていた親子連れの参加に至らなかった点が次回の課題として残った。小学校へのチラシ配布時期の見直しや、内容の訴求方法について再検討を行い、より幅広い層の参加を促す工夫を講じたい。	

開催日	令和 8 年 1 月 17 日（土）	継続
参加人数	24 名（目標者数：20 人）	
事業名	防災・減災講座【防災パッククッキング】	
事業内容と成果	NPO 法人千葉県防災士会木更津支部の協力のもと、災害でライフラインが寸断された状況を想定し、少量の水とカセットコンロで調理できる「パッククッキング」の実習を行いました。実践的な防災知識の普及に加え、参加者 1 名が後日、共催である NPO 法人千葉県防災士会木更津支部へ入団。本講座が「単なる知識習得」から「実践的な地域活動への参入」への動機付けに成功した事例となりました。	

今後の課題	「みらいラボ」は火気厳禁のため、IH 調理器具を使用していた開催となったが、電気使用量の超過によりブレーカーが落ちる事態が発生した。出力を抑えて続行し調理は完了できたものの、若干の遅延が生じた。今後は事業内容に適した設備を備えた会場での実施を検討する必要がある。
--------------	---

開催日	令和 8 年 2 月 21 日（土）	継続
参加人数	12 名（6 組）（目標者数：20 人（10 組））	
事業名	親子のアトリエ「みらいの思い出を撮影しよう」	
事業内容と成果	最新の「生成 AI」を用いて児童の顔写真を「将来の夢の職業」の姿に加工し、親子で額縁を装飾するワークショップを実施しました。木更津総合高校インターアクト部の生徒が会場運営や児童のレクリエーションに協力し、最新技術への接触と多世代交流（高校生×小学生親子）を両立させた先進的なイベントとなりました。	
今後の課題	生成 AI の導入という新たな試みだったため、画像加工環境の構築や個人情報完全消去処理に手間取り、参加募集の開始が遅れてしまった。今後は AI の進化に合わせた様々な展開が期待できる事業であるため、汎用的な環境をあらかじめ構築しておき、内容に合わせて微調整すれば済む体制を整えたい。	

開催日	令和 8 年 2 月 28 日（土）	継続
参加人数	3 名（目標者数：20 人）	
事業名	子育て支援談話会	
事業内容と成果	専門講師を招き、「上手な褒めかた、叱りかた」をテーマにした対話型講座と体験型ワークを実施しました。心理学的なアプローチから子育ての悩みに寄り添い、親の自己肯定感を高めることで、地域における子育て世代の心理的支援・孤立防止の場を提供しました。当日キャンセルが相次ぎ参加人数は少数でしたが、本事業は孤立感の強い保護者への「個別カウンセリングに近い高密度な支援」を目的としています。参加者アンケートでも「誰にも言えなかった悩みが解消された」との深い満足度が得られており、深刻な孤立化を未然に防ぐセーフティネットとして機能していることが伺えます。	
今後の課題	前回ニーズの高かったオンライン講座形式での開催ができなかった。育児等の事情で対面講座に参加できない保護者のためにも、同月内で日を置いての開催や、オンライン対応を検討し、より多くの保護者が参加しやすい環境を整えたい。	

5. 下半期の重点取り組みと改善成果

(1) 登録団体の ICT 発信力向上と「成果の可視化」

● 伴走型 ICT 支援の実施

団体からのニーズが高い「情報発信力」を強化するため、個別指導型のパソコン講座を随時開催しました。高齢層の技能向上に注力し、団体自身で作品発表用のチラシを作成できるまでの成果を上げています。

● フィードバックに基づく掲示改善

前回の協議会での「成果が見えにくい」との指摘を受け、「今月のスポットライト」コーナーを新設しました。実例サムネイルと使用ツールをセットで紹介し、館内および施設 HP・SNS で発信することで、利用者の参加動機を喚起する運用を確立しました。

(2) 地域経済・福祉・活動団体を繋ぐ「コーディネート機能」

● 企業連携から雇用創出への発展

地元企業マーサと協働し、就労支援施設パレットをつないで農場での職場見学を実施しました。その後の伴走支援によって、障がいのある方 1 名の雇用につながっています。これは、当センターがイベントの場所貸しを超え、企業と福祉をつなぐコーディネート機能を実証した大きな成果です。

(3) 相談支援体制の維持・強化方針

● 対応スタッフのスキル維持と知識更新

NPO 法人設立・定款作成・助成金情報など、相談内容の専門性が高まっていることを踏まえ、専門機関や関連施設と高頻度での交流を行い、内部研修に取り入れることで最新情報の習得と対応力の維持を図ります。

● 専門機関との連携ネットワークの維持

センタースタッフの対応範囲を超える相談については、らづ Biz・社会福祉協議会・包括支援センター等の専門機関への適切なリファー(紹介・同行支援)体制を引き続き維持します。令和 7 年度に構築した同行支援の実績を活かし、相談者が途中で支援から漏れることのない「繋ぎっぱなしにしない支援」を継続します。

総括

施設入口にのぼりの設置や伴走型支援につながる相談業務、多様な主体（地元企業、専門機関、学校等）と協働した自主事業を展開など令和 7 年度下半期は、施設利用や相談支援、登録団体支援など、各事業で着実な成果が見られました。特に、有料利用件数の増加や企業連携による障がい者雇用の創出は、センターの支援機能が実効性を持って発揮された事例です。一方で、SNS を活用した広報活動の周知不足、育児中や就労世代など対面での参加が困難な層に対するアプローチ不足等の課題も明らかとなりました。

迎える令和 8 年度は、個別相談などの対面支援の強みは活かしつつ、オンライン環境や AI ツールを取り入れることで、シニア層や中高生など、さまざまな世代が参加しやすい仕組みを整えていきます。対面の良さとデジタルの利便性を組み合わせ、誰もが役割を持てる拠点を目指します。